

平成29年4月28日

亀岡市議会議長 湊 泰孝 様

議会運営委員会委員長 齊藤 一義

### 委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 派遣期間 平成29年4月20日(木)・21日(金)
- 2 派遣場所 神奈川県横須賀市議会及び岐阜県可児市議会
- 3 事 件 横須賀市議会  
議会の活性化について  
○IT化の取り組みについて等  
可児市議会  
議会の活性化について  
○地域課題懇談会について等
- 4 視察者 (派遣委員) 齊藤一義、平本英久、奥村泰幸、田中豊、山本由美子  
福井英昭、木曾利廣、西口純生  
(派遣議員) 湊泰孝議長、小島義秀副議長  
(事務局随員) 片岡事務局長、鈴木議事調査係長

## 5 概要 別紙のとおり

### 議会運営委員会調査結果概要

<b>横須賀市議会（平成29年4月20日（木）13:15～15:15）</b>
議会の活性化について ○IT化の取り組みについて等
<b>1 視察の目的</b>
横須賀市議会は、平成22年6月に議会基本条例を制定される等、高い水準で活性化の取り組みを進められてきた。議会のIT化や予算決算常任委員会審査、大学とのパートナーシップ協定の取り組みなどに積極的に取り組まれており参考にする。
<b>2 施策等の概要（主な項目）</b>
○IT化の取り組みについて <経過> ・横須賀市議会は、全国の市議会に先立ちIT化に取り組み、本会議は平成15年に、委員会は平成20年にインターネット中継を導入した。 ・平成27年8月には、本市議会でも本年6月から実施するスマートフォン、タブレットに対応した議会中継を導入している。 <内容> ・委員会のインターネット中継における、実際の発言と会議録の修文に係る問題については、修文基準を作成し対応している。その際、発言の訂正、削除にあたっては、委員会において全委員の了解を得て実施している。（※簡易なものは、委員長及び当事者の了解を得ることとしている。）
○予算決算常任委員会について <経過> ・分割付託による審査は、各委員会での表決結果が異なる可能性があり、これを解消するため平成20年から議長の諮問機関である「第3次議会制度検討会」において検討を開始した。議論の発端としては、議案一体の原則に反するという点からである。 ・第3次議会制度検討会での議論を経て、平成23年に予算決算常任委員会を条例設置し、運用を開始した。

<内容>

(構成等)

- ・委員長には副議長が、副委員長には議会運営委員長が就任することとしている。
- ・委員会の円滑な運営を図るため、「理事会」を設置し事前協議等を行う。構成する理事は、各常任委員会の正副委員長から選出している（5委員会×2人＝10人）。
- ・議長を除く全議員の40人（定数41）で構成し、4分科会を設置し審査している。
- ・分科会委員は、部門別常任委員会と同じとしている。

(付託議案)

- ・予算、決算と関連し、かつ複数の分科会に関連するもの。
- ・基金の設置など予算の根幹に関わるもの。
- ・手数料条例等歳入予算に関わるもの。
- ・理事会で承認したもの。

(審査方法)

- ・審査順序 ①理事会（議事運営の確認） ②議会運営委員会 ③本会議（付託） ④予算決算常任委員会（全体会1） ⑤各分科会（議案審査） ⑥理事会 ⑦予算決算常任委員会（全体会2） ⑧本会議（採決）
- ・予算決算常任委員会（全体会2）では、分科会委員長報告、総括質疑、採決を実施する。また、効率的な運営を目指し、討論は予算決算常任委員会では行わず、本会議のみで実施することとしている。
- ・決算審査においては、分科会へ送付する前に監査報告及びそれに関する質疑を実施している。

(メリット)

- ・分割付託の解消。
- ・同一議員が予算決算審査を行うことによるチェック機能の強化。

○議会報告会について

<経過>

- ・本市議会と同じく、議会基本条例の制定を機に、市民との意見交換の場を多様に設け、市民からの政策提案の機会の拡大を図ることとして実施されている。

<内容>

- ・「実施のためのワーキンググループ」を11人で組織し、運営上の意思決定をしている。
- ・毎年4月に、新年度当初予算と主要事業について報告している。(5会場を2日間に分けて実施。開催時間は概ね1時間30分。)

○市民との懇談会について

- ・特定の案件について、議会が市民の意見を十分に聴く必要があると認める場合に開催することとしている。(※現状では開催実績なし。)

○大学とのパートナーシップ協定について

- ・政策能力の向上を目指し、県内初の大学とのパートナーシップ協定を締結した。
- ・地域課題の解決や地域の持続的発展に取り組むとともに、人材育成を進めていくこととしている。(※会派でのインターンシップ受け入れ等。)

**3 考 察**

○IT化の取り組みについて

- ・委員会のインターネット中継やマイクスイッチに連動したカメラの導入などについて、メリットはあるが、費用対効果も考慮していく必要がある。

○予算決算常任委員会について

- ・分割付託を解消するため、予算決算常任委員会を設置された。常任委員会単位を分科会とし、分科会では採決を行わず、全体会で採決を行っている(討論は本会議のみ)。これにより、議会運営の効率化を図るための工夫をされている。
- ・分割付託を解消することによる円滑な審議、同一議員が予算と決算の審査を行うことによるチェック機能の強化、議案採決を行う本会議の開催時間減少などの効果がある。
- ・同一議員が、予算と決算を審査することで、チェック機能強化の効果を上げられている。

○議会報告会について

- ・本市と同じような取り組みをされている。参加者が固定化する等、手法については、多くの自治体でも同様の課題があり検討が必要である。
- ・市民が集いやすい日時を設定し、予算の報告を中心に開催しているが、参加人数の増加につながっていないのは、当議会も同様の課題である。今後のあり方を検討していく必要がある。

○大学とのパートナーシップ協定について

- ・議会、大学ともメリットがあり、政策提言や条例制定に取り組むうえで有効であれば、早期に検討する必要がある。

#### 4 委員の意見等

○予算決算常任委員会について

- ・予算と決算を同一委員で審査することは大事なことであり、本市も導入を検討すべきだと考える。
- ・本市においても常任委員会で審査するのかどうか検討すべきである。

○議会のIT化

- ・委員会のインターネット中継は、議員の委員会での活発な議論につながり、経費面を考慮し検討すべきである。
- ・マイクスイッチに連動したカメラ導入は、費用対効果を考える中で慎重に検討する必要があると考える。
- ・パソコンを全議員に貸与し、研修を行い、ペーパーレス化図られ、グループウェアによる連絡等もされている。完全にペーパーレスになればよいが、結局紙ベースの資料を作成するのであれば、労力がかかり取り組む必要性は感じられなかった。
- ・議員に貸与するパソコンを活用したペーパーレス化は参考になった。

○その他

- ・議場に大きなモニターを設置し、それを活用した一般質問の実施はペーパーレス化につながり、傍聴する市民の方にとってもわかりやすく、大変有効であり、検討すべきである。
- ・市議会の仕組みのガイドブックを作成し、中学生の授業で参考資料として活用していることは大変参考になった。
- ・委員会を本会議場で実施しているが、本会議場の活用として大変有効であり、今後検討すべきと考える。

## 可児市議会（平成29年4月21日（金）13:00～15:00）

議会の活性化について

○地域課題懇談会について等

### 1 視察の目的

可児市議会は、市民との意見交換会等を積極的に進められ、早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査で、平成26年にランキング143位であったが、平成27年に12位、平成28年に第11位と大きく躍進されている。本市と人口規模も類似しており、主に各種広聴の取り組みについて参考にする。

### 2 施策等の概要

○地域課題懇談会について

<経過>

- ・本市議会と同じく、議会基本条例の制定により議会報告会を実施された。その後、市民の多様な意見を的確に把握し、これを市政に反映させるため、議会内で検討を重ね、平成26年2月に地域課題懇談会（高校生議会）を実施された。
- ・当時、可児高等学校は高校生が大人と関わる機会を求めていること、また、可児市議会は若い世代の意見を聴取する機会を求めていることにより実現した。

<内容>

- ・地域課題懇談会（高校生議会）では、高校生の事前学習の機会を持っている。また、子育て支援などのテーマを設定し、グループに分かれて話し合う形式の採用や、高校生から意見書を提出する機会を設定している。
- ・高校生による模擬選挙、さらに候補者を選ぶ力をつけるグループディスカッションを実施している。
- ・地域課題懇談会（各種団体との意見交換）は、医師会をはじめ、金融協会、商工会議所等との意見交換を実施している。
- ・高校生の積極的な活動と議会の活動が一緒になってまちを変えていくことにつながっており、参考になった。

○その他の取り組みについて

（大学との連携）

- ・議員の資質向上を目的として、定例会月を除き毎月1回、大学のゼミに参加し地方自治や時事問題について教授やゼミ生と意見交換を行っている。

(正副議長立候補制度)

- ・本会議の1週間前に、全員協議会室にて立候補者による所信表明演説を実施する。

(演説10分以内、質疑10分以内)

- ・公開で実施し、動画配信している。
- ・投票は、単記無記名により、原則として立候補者の氏名を記入する。(※法的には候補者以外の氏名を記入しても有効。)

○今後の取り組みについて

- ・議員定数、報酬の調査研究
- ・18歳選挙権に関する出前講座 等

### 3 考 察

○地域課題懇談会について

- ・議会の取り組みにより、高校生と地域の団体が結びつけられ、地域課題を一緒に考える貴重な場となっている。
- ・議会として、キャリア教育支援に関わっていることにより、その過程で様々な面から議会活性化にとっても大きな成果となっている。
- ・高校生や子育て世代等と多様に意見交換を行うことで、まちづくりに対して、多くの意見を得たうで、市政に反映できるよう努められている。その手法として、意見を意見書にまとめ発表されており、市政に反映するよう具体的にアプローチされている。この点は参考にすべきはないか。
- ・可児市議会では、あらかじめテーマを選定されていることは、本市が開催した高校生議会との相違点である。この方法では、テーマに沿ってより深く議論を深めることができるのではないか。
- ・テーマを決めて話し合う方式により取り組まれているのは、市民に寄り添う形を採用されているということではないか。このような方法も、市民と語り合える場をつくるには必要ではないか。

#### 4 委員の意見等

##### ○地域課題懇談会について

- ・議会として高校生のキャリア支援に関わっていることにより、議会の活性化にも大きな影響を与えられたと考える。
- ・若い世代と地域の各種団体が一緒に地域課題について考える機会を設けることは、非常に重要なことであり、若い世代の考えを政策に反映していく取り組みは大変参考になった。当市議会も身近な議会ということをもっと市民に認識していただけるよう、いっそう取り組みを進めていきたい。
- ・本市議会においても、テーマを明確にし、高校生に限らず子育て世代や各種団体との意見交換の場を持つべきであると感じた。
- ・高校生と意見交換することで、高校生の発想や考えについて聴く場をもつことができ、また、高校生の郷土愛醸成につながると感じた。

##### ○その他

- ・政務活動費の支出項目を検討すべきである。